
プロジェクト報告

中国新文化運動に対する 大正期日本の反応

陳 繼 東
橋 本 秀 美

はじめに

中国近現代史の方向性を決めた「新文化運動」は、日本と密接な関連があり、その運動の後期に勃発した「五四運動」にも、強い排日反日の傾向が現れている。しかしながら、「新文化運動」と日本の間の政治・文化面における複雑な関連性、日本での反響、特にこの時期の日本の知識人が如何にその動きと中身を認識していたのか、といった問題について、従来の研究は必ずしも十分ではない。実際には、当時の日本知識人は多種多様な反応を示し、様々な研究分野からその観察や評論を残しているため、それらの豊富な資料を整理・研究することは当然求められる所である。この大きな目標に向けて、本プロジェクトは、日中両国における「新文化運動」研究の現状を確認し、これまでの中国における「新文化運動」研究に欠けていた視点や事実認定などを掘り出すことに努めた。

具体的活動としては、2019年12月14日と2020年3月6日、二回に分けて、「中国新文化運動に対する大正期日本知識人の反応」と題する国際学術シンポジウムを開催した。橋本秀美（青山学院大学教授）が司会をつとめ、黄自進（台湾中央研究院近代史研究所研究員）「日本駐中華民国公使館は五四運動をどう見たか」、陳力衛（成城大学教授）「『普通百科新大詞典』（1911）の位置づけ」、孫江（南京大学教授、国際日本文化センター訪問学者）「諸神の宴—大正時代の大本教と中国の紅卍会」、陳継東（青山学院大学教授）「『斯文』雑誌が伝えた新文化運動」、黄克武（臺灣中央研究院近代史研究所特聘研究員、立命館大学客員教授）「1950年代香港・台湾の政治評論は「五四」運動をどう見たか」の五つの論文発表と討論が行なわれた。以下、それぞれの発表論旨を紹介する。

一、黄自進「日本駐中華民國公使館は五四運動をどう見たか」

黄自進氏は慶應義塾大学で近代日本政治思想研究を研究して博士学位（1989）を受けられ、『蒋介石と日本 - 友と敵のはざまで -』（武田ランダムハウスジャパン、2011）、『“日中戦争”とは何だったのか 複眼的視点』（共著、ミネルヴァ書房、2017）など多くの日中関係の著述を世に問い、近代日中関係史研究分野では台湾ないし中国語圏で代表的な存在と目されている。

本論文は、日本の公使館および中国各地に設置された領事館の報告を手がかりとして、これらの日本の中国駐在機関がいかに五四運動を認識・評価していたかを分析し、さらにそのような認識が如何に日本政府の対中政策に影響を与えたのかを探ったものである。

日本の中国駐在外交機構は最初から「五四運動」において学生たちは受動的な主体に過ぎないと位置づけ、学生運動の勃発と、その後の商人の日本製品の非買運動、労働者のストライキなど一連の動きの背後には、この政治的混乱を利用して、当時実権を握っていた親日的な皖系軍閥を排除しようとする意図が存在すると考えていた。その結果、日本の外交機関のレポートや分析は主に以下の四つの側面に偏っている。一、学生運動の資金源。二、学生運動の主張の来源。三、学生運動を支えるエネルギー。四、学生運動と商人の非買運動・労働者ストライキの間の関連。

日本の駐在外交機構の分析によれば、学生運動の資金は、初期の段階では主に前の代理総統の馮国璋から提供され、後期の段階では、各地の反日勢力によって提供された。また、学生運動の山東問題関係の主張は、主に林長民が主宰する国民外交協会によるパリ講和会議に対する主張を主要な根拠としている他、西洋諸国が中国で発行していた新聞などの出版物からも深い影響を受けているという。

学生運動が政府の取り締まりを無視し、直接政府と対抗するに至ったのは、西洋の在中国勢力の支援によるものと見ていた。とりわけ教会学校は、治外法権を十分に利用し、その学校と教会を政治集会の中心地とすることを公然と許容し、各地の基督教青年会もその団体の名義で運動に参加するようになった。それが、学生運動を持続的に支えるエネルギーとなった、という。

又、各地方で学生運動が異なる様相を呈しているのも、各地方でそれぞれ異なる派閥や勢力団体が学生たちを操っているからである、と見ていた。例えば、北京の学生運動の主役は馮国璋であったが、上海では孫文が指導する国民党であり、武漢では旧進歩党であると認識している。従って、日本製品非買運動、反日ストライキも、これらの黒幕によって操られ、学生運動と呼応するようになったものだ、という。

以上のような中国駐在外交機関の五四運動分析に基づいて、日本政府は、如何にして各種政治勢力が学生運動に与えている「人為的な要素」の影響力を最低限に抑え、中国

民衆の反日感情を緩和するかという点を、対中政策の重点とした。その結果打ち出された政策は三つ。第一は、山東主権の返還や青島租借地の放棄などの表明。第二は、皖系軍閥による武力的中国統一を支持する政策を放棄し、対立派閥である徐世昌大統領に経済援助を実行すること。第三は、親日陣営を固めること。具体的施策としては、皖系軍閥に徐世昌大統領派の平和的中国統一政策の全面的支持を求め、徐世昌派に経済援助を行うと同時に、皖系軍閥にも一定の経済支援を行い、南方軍閥の唐紹儀派とも対話を進め、南方陣営にも経済支援の用意を表明することであった。

北方親日政権の強化に頼るこのような政策は、日本政府が、学生運動が南方政治にもたらした衝撃を理解せず、学生たちが五四運動によって中華民国史上の一大新生政治勢力になり、国民党を再生させるのみならず、中国共産党の成立をも促すものであったことを、全く理解できていなかったことを示す。五四運動下の中国には、依然として南北の新旧秩序が併存していたことは確かだが、旧秩序を固めることに専念し、中国に重大な変革が生じていることを見ようとししない日本政府の中国認識と対中姿勢は、日本が新興ナショナリズムに攻撃的とされる結果を招いた。日中双方の相互排斥・非妥協の姿勢は、五四運動時期において、日本が中国の新思潮を軽視した認識過程の中に既に現れている、と黄氏はこの論考を結んでいる。

二、陳力衛「新文化運動に基礎をつけたか? :『普通百科新大詞典』(1911)の位置づけ」

陳力衛氏は日中言語交渉史研究分野では代表的な研究者であり、『和製漢語の形成とその展開』(汲古書院、2001)、『近代知の翻訳と伝播：漢語を媒介に』(三省堂、2019)などが知られている。

清朝の最後期、1911年出版の黄人編『普通百科新大詞典』が、近年中国で再評価されている。例えば、「清末に新たに出現した百科辞書の代表」(鐘少華著『人類知識的新工具—中国近代百科全書研究』、北京図書館、1998)、12000余個の新しい語彙を収録し、120万字の解説を書き出し、66種類の近代的な研究分野の知識を反映し、まさに「来るべき中国新文化運動のために、堅実な基礎を作った」(龔敏「西学東来與黄人『普通百科新大詞典』的編纂」『新国学』第七卷、2008)という評価さえ有る。陳力衛の論文は、このような再評価を整理した上で、この辞書は果して黄人が独自に編纂したものなのか、という疑問を提起する。一年足らずで仕上げられたこの大辞書には、編纂経緯の説明も無ければ、参考文献も欠如しているからである。実際は、この『普通百科新大詞典』は、明らかに1908年日本で出版された『国民百科辞典』(富山房)をネタ本として作られている。『国民百科辞典』は語彙項目が四万あり、博士大家百余名によって執筆されたという。陳力衛はこの辞典の出版情報を具に収集し、1915年まで版を重ね、数十万部を売

り上げて大きな影響があったことを明らかにした。その上で、この辞典の特徴を明らかにしつつ、『普通百科新大詞典』と対照して、両者の異同を具体的に紹介している。辞典にある「世界文学」という分類及び21項目とその解説、例えば、自然主義・象徴主義・悲劇などはすべて中国語に翻訳され、哲学関連の82項目も同様に翻訳され、生存競争・功利説・因果律などは完全な翻訳であるが、一部は書き直されている。自然科学関連の項目も同様であり、例えば、蛙・運搬起重機・半影などがあり、音楽関連では、三連音符などがある。中国の『普通百科新大詞典』と日本語の『国民百科辞典』とのこのような関連性を明らかにした上で、陳力衛はさらに、この辞書は、日中間の知識体系の移入を説明するだけでなく、当時の中国人が新概念や新知識を受容する際に示した選択取舍のスタンスが窺われる点で興味深い、と指摘している。つまり、如何に迅速に世界の知識体系を吸収し、本国の知識をその中に溶け込ませていくか、という問題である。『普通百科新大詞典』のようなものは、その近道とされたに違いない。また、『博物大詞典』（1907）、『東中大辞典』（1908）、『文芸辞典』（1928）を例に加えて、日本の辞書との類似する関連性を論じている。最後に、『普通百科新大詞典』は日本の辞書から新しい概念を多く翻訳・導入したが、当時の中国で実際に使用されている新しい語彙を網羅したものではないことと、そこに示される学科分類は近代中国の学科形成の過程を反映しており、近代へシフトする時期に中国が迅速に近代知識を導入しようとした一種の試みと認められると、陳力衛は指摘している。

三、黄克武「1950年代香港・台湾の政治評論は「五四」運動をどう見たか」

黄克武はオックスフォード、スタンフォード大学で修士・博士号を取得してから三十年以上中央研究院近代史研究所に勤め、研究所長まで勤められ、中国近代思想史に関する著述を多数世に問い、台湾のみならず、中国語圏でも有数の先端的研究者である。今回は五十年代の台湾・香港における五四運動の捉え方を整理し、その背後に存在するイデオロギー問題を緻密に分析し、五四運動の歴史とそれに関する研究の間にあるギャップを如何に埋めるべきかを論じられた。

五四運動は1919年山東問題を契機として勃発した学生愛国運動を指すのみならず、1915年から主張され始めた新文学・新文化の運動をも含むものと広く理解され、一般に「五四新文化運動」と呼ばれている。後代の五四運動の記念活動などでは、民主と科学、愛国をめぐって、賛否意見が交錯している。しかも、そのような記念活動や議論は、ほとんどの場合、現実の政治と深い関わりが有り、歴史解釈の問題は、歴史改竄まで含んでいた。特に五十年代以後、中国国民党と中国共産党はそれぞれ影響下のメディアを利用して、我田引水の解釈を行った。前者は五四運動を三民主義化し、後者は五四運動を

新民主主義化した、同時に、自身のイデオロギーや歴史と矛盾する部分を消去しようとした。香港・台湾のリベラル派（自由主義派）は第三の立場で、国共両党の一党独裁と対抗し、その主張は五四運動の理念と最も近いとみなされている。リベラル派は、五四運動を文化の問題とし、「民間社会」のなかでそれを討論し、この問題の認識を深めることによって、文化ひいては政治を変えようと試みていた。

まず、議論になったのは、伝統文化は果たして現代化に利するものか、それとも阻害要因なのかという問題である。この問題は五四運動の時期に既に広く議論された所である。黄氏によれば、五四運動は多元的な歴史過程であり、決して単一の思想と行動ではなく、胡適・陳独秀・傅斯年のように『新青年』『新潮』を拠点とした反伝統主義者も居れば、嚴復・梁啓超・杜亞泉・学衡派のような東西文化調和論も含まれていた。前者は五四運動の「伝統転化論」で、後者は「伝統調和論（伝統調適）」であり、この二者の対立は直接的に1949年以後のリベラル派（自由主義者）と新儒家の間の論争に繋がっている。

黄克武は1950年代に香港・台湾・東京で発行された中国語政論雑誌の中の五四運動の認識や、その国民党・共産党批判に焦点を絞って論述を展開する。取り上げられた雑誌は、成舍我（1898-1991）陳克文（1898-1986）が主宰した『自由人』（香港）、顧孟余（1889-1972）の『中国之声』（香港）、左舜生（1893-1969）の『聯合評論』（香港）、『民主勢力』（東京）、胡適・雷震・殷海光らの『自由中国』（台湾）、『聯合報』（台湾）、李敖の『文星』（台湾）、張君勱・唐君毅・徐復觀・牟宗三・錢穆ら新儒家の『民主評論』（台湾）などである。これらの雑誌はリベラル派知識人と新儒家という二つの立場を示すものである。彼らは国民党・共産党に対してともに不満を抱き、両党の五四運動に対するイデオロギー的解釈に反対であったが、共産党の中国大陆の支配によって生じた異変を目にして、蒋介石が主導する国民党政権と一定の協力関係を持つようになった。

五四運動の認識において、リベラル派・新儒家・国民党三者の最大公約数は反共であり、自由・民主・科学を受け入れる前提として、共に中国共産党の全体主義支配に反対した。三者はともに中国共産党が五四運動の精神を裏切った、つまり民主に背き、科学的な精神を放棄してソ連の手先となったと非難した。また、五四運動以後の展開によって共産政権の出現と台湾への後退がもたらされたという認識を共有していた。ただ、リベラル派が中共は国民党の腐敗を利用して青年や下層の民衆を惑わして成功したと強調したのに対し、新儒家と蒋介石政権は、反伝統文化運動が思想の空虚、民族文化への自信喪失を生み、それが共産党政権を可能にしたという文化的要素を重視した。この両者の差異は、リベラル派が「五四の子」を自任したのに対し、新儒家が民主・科学および愛国などの主張を認めた上で、伝統文化に反省的分析を加え、現代化と矛盾しない部分

の伝統文化に「精神的価値」を見出しようとしたことに対応している。

冷戦構造の中で、蒋介石も、民主・科学を支持しなければ台湾の安全保障が得られないという認識を持っていたので、リベラル派知識人は蒋介石の重要な盟友であり得た。しかし、蒋介石の独裁的な性格は、最終的に自由民主・個人主義を重視するリベラル派と決別するに至った。新儒家は、政治上には蒋介石に強い不満を抱いていたが、文化の立場では儒教伝統・宗教価値を支持して中華文化を復興させ、伝統文化を否定し、文化大革命を進める共産党政権に対抗したことを高く評価していた。蒋介石政権と新儒家は、西洋では、民主科学の背後に宗教と市民精神（civility）が有って精神的基礎を成しているが、中国の場合は、伝統的な倫理道德（愛国を含む）を現代社会の精神基盤とすべきだ、という認識を共有していた。そのため、台湾では儒教經典教育・倫理道德教育・民族精神教育が実施されたが、それは五四運動の中の「伝統調和論」の延長であった。

香港・台湾では1949年以後、反共思想の下、国民党・リベラル派・新儒家の言説が影響力を強め、民主主義の実現、科学への信仰が強化される一方、新儒家が伝統文化の中から現代に合う「精神的価値」を明示する努力をし、蒋介石政権のもとでそれが教育体制に取り入れられて普及したことで、人々の間に、儒教には礼教による自由への制限だけでなく、個人の尊厳を大切する「自由的伝統」も存在するという意識が芽生えた。これは「反伝統文化」と反「反伝統文化」との思想的衝突で、著名な学者の余英時がその好例である。彼は五四運動の影響を受け、自由・民主・科学の価値を固く信じる一方、同時に錢穆・胡適・殷海光の下で学び、伝統と現代との関係を思索して、「反伝統文化」の流れを批判するに至った。このような経歴と思想は、香港・台湾の知識人の間では珍しくない。

以上のような分析を経て、黄克武はつぎのような結論を示す。新儒家・国民党・リベラル派の間の論議は、伝統と現代化との関係への認識を深めた。これらの思想上の衝突によって生じた自覚や反省は、五四運動精神の遺産の中でも最も貴重な「思想啓蒙」（enlightenment）であり、五四運動に関する言説をイデオロギーから学術研究へ転換させる重要な契機である。

四、陳継東「『斯文』雑誌が伝えた新文化運動」

中国で新文学・新道德・新文化などが提唱され、旧来の伝統文化を否定する論調が高まった頃、日本では文化保守主義的な雑誌『斯文』が誕生した。1918年、斯文会は『斯文』雑誌創刊に当たって、「財団法人斯文会趣意書」で「本財団ノ目的ハ儒道ヲ主トシテ東亜ノ學術ヲ闡明シ以テ明治天皇ノ教育ニ関スル勅語ノ趣旨ヲ翼賛シ我が国体ノ精華ヲ發揮スルニアリ」と述べ、「尊皇尚儒」の立場を明示しており、宛も中国の新文化運

動と拮抗するかのように見えた。この雑誌には、進行中の中国新文化運動に関する報道や論評が多く掲載され、新文化運動と対抗する中国の団体や個人と連携する動きさえも見られたが、従来の研究では殆んど注目されていない。

陳継東は、『斯文』における新文化運動に関連する動きと論評のリストを作成し、諸橋徹次と中村久四郎の論評に焦点を絞って考察した。新文化運動の動きについて、儒教関連の動向に重点を置きながら、新文化を提唱する側の動向も取り上げられている。儒教関連の動向には、儒教典籍の出版と研究、儒教団体の活動（例えば上海「尊孔中学」の設立、中国政府や各地での孔子祭祀、孔子廟の兵隊駐屯拒否など）があり、とりわけ孔教会の活動が多く紹介されている。一方、中国新文化運動の主張や論争についても、その経緯や思想性質の紹介・分析が有る。特に中村久四郎と諸橋徹次は、多くの論文と単著を著し、新文化運動の是非を論じている。中村久四郎は「支那學術思想近事」という連載（『斯文』第1編第1号、1919年2月1日から）を書き、北京の孔教会、民族自覚と古学復興、孔子廟駐兵不許可の命令から新文化運動と対抗する保守陣営の動向を紹介している。また同氏の「支那新旧思想問題」（『斯文』第1編第3号）は、新文化運動中の新旧思想の対決を詳しく紹介し、新文化運動を明治中期の「欧化と国粹の論争」と類似していると指摘している。中村久四郎は、文化保守主義的な旧派に同情を示しながら、新旧両派に対して鋭い観察をしている。

以上は最近支那思想學術界の現象として最も注意すべき事件の経過進行の大体なり。今本邦の近世につきて之を考ふるに、北京の新旧二派の対抗は、恰も明治二十年頃、欧化熱、西洋崇拜論に対して、国粹保存、国美尊重の論勃興したる事に相似たり。而して我国に在りては、二派の論戦弁難の結果は、大体漸く中正に帰し、其後漸進健歩して世界の大勢と相通じ、而かも建国固有の大精神と乖離せず、兼容並包、円通広大の方針を遵守して以て今日に至れり。

支那思想界の有力諸氏も新派は学問の独立、思想の進歩は尊ぶべきも、徒に奇を好み新を喜ぶに馳せて輕薄となるは大に不可なり、西洋思想を直に支那に行はんとするは不適当なり。旧派は国粹の保存、国学の尊重は大に可なれども、其唱ふる所の孔教の解釈亦現時に合わざるもの無きにあらざるを注意すべく、孔子の時代と現代の別を顧みざるは不可なり。前者は忘本につきて顧慮すべく、後者は泥古につきて注意すべし。旧派の短所に古人を崇拜する奴隸性ありといふ新派の悪声に対しては、旧派は新派の缺点是欧米人を崇拜する奴隸性ありといふ。聞くを喜ばざる悪声なれども、両派末流の弊は實に斯の如き者ならん。

新派に西洋崇拜の奴隷性が有るなら、旧派も古人崇拜の奴隷性が有るとして、両派とも容赦なく批判している。さらに、中村久四郎は『最近支那の政治及文化』（三省堂、1922）を著し、『斯文』に掲載した中国新文化運動の観察と論評をまとめ、全体像を提供しようとしている。

諸橋徹次は1919年9月、中国に留学に行き、二年間滞在し、その体験と観察を文章にして、最終的に『遊支雑筆』（1938）にまとめて出版した。諸橋の新文化運動の認識は、次の二点が強調されている。第一に、新文化運動が英米を崇拜して伝統を否定し、特に儒教を批判・拒絶するものであること。第二に、新文化運動は、排日反日の性格を有すること。諸橋は政治的原因を探るのではなく、思想文化の面からその原因を説明しようとした。つまり、新文化運動の推進者からみれば、日本は明治時期の文明開化の先進国ではなく、民主・共和という世界潮流に背く落第した帝国であり、中国が手本とするに足りなくなったから、日本からの影響は清算されねばならない、と考えられている、と諸橋徹次は認識している。陳継東の発表はこのテーマ研究の中間報告で、詳細な論考は後日に俟つ。

五、孫江「諸神の宴——大正時代の大本教と中国の紅卍会」

明治末期から勢力伸長した大本教は、1919年に日本帝国宗教局の法令によって、迷信団体に属する「類似宗教」と見なされたが、社会・政治変革を主張し、多くの学者・軍人・政府官僚の信者が出現したため、国家権力との関係が緊張し、二年後に指導者が「不敬罪」として取り締まられるに至った。一方、「五四新文化運動」が高まる中、中国民間宗教団体の道院「紅卍字会」は1922年北京で「社会团体」として正式に登録し、社会混乱・道徳喪失の現状を批判し、内的修行と社会的な慈善救済を通して人々を救うことを謳った。近代中国に関する研究書を日本で出して母校の南京大教授になって、いま中国史学界をリードしている孫江の発表は、この二つの民間宗教団体が、教義が著しく相違するにもかかわらず、1923年9月の「関東大地震」後の震災救援活動を通して提携するようになった経緯と意義を緻密に考察したもの。孫江によれば、「神がかり（降身附体）」という神秘的な体験と啓示を通して目下の活動に正当性を与え、神が是非判断の基準だという点では両者は共通するが、純粹に修行の場、慈善の団体として、平等無差別の救済を主張し、党派や政治に関わらない姿勢を重視する紅卍字会に対して、大本教は社会政治志向・欲求が極端に強いという根源的差異を持っていた。又、紅卍字会との協力関係成立以降は「唐人」「外国人」への排斥主張を撤回したものの、大本教の「人類救済」の主張の背後には日本中心主義が潜んでいた、という。そのような両者が提携関係を持つに至った経緯を孫江は明らかにしたが、中心的な人物として、日本側は大本教信者で

ある日本の南京領事館領事の林出賢次郎、「大陸浪人」の日野強及びその指導者の出口王仁三郎が、中国側は日本留学経験がある南京の紅卍字会信者の陶保晋と侯延爽が挙げられる。両者の思惑は最初から異なり、前者は中国の辺境地である「満蒙」（満洲・蒙古）で新たな宗教王国を作り、日本での退勢を挽回しようとしたが、紅卍字会は大本教との連携を利用して日本での布教を拡大しようとしていた。

この二つの宗教団体は、近代の反動として結成されたもので、近代化によってもたらされた弊害を批判し、反近代的な方法での世直しを主張した。科学を提唱し、伝統反対を旨とする新文化運動の真ただ中に、紅卍字会が誕生していることは、極めて意味深い。それは、近代化を擁護する新文化運動が、当時の社会の不安に対して十分な処方箋を提供できていなかったことを意味するからである。孫江の論考は、「類似宗教」とされるこの二つの宗教団体を通して、日中近代を見直すもう一つの視点が与えられることを示した。

結び

以上の研究発表は、新文化運動研究の可能性を新たに示すものと言える。黄自進の論考は日本の中国駐在外交機関の報告に基づき、五四運動の成因、支持勢力、排日反日との関連性の認識を克明に整理した上で、日本政府の対中政策への影響まで追究している。これは従来の研究では欠落していた視点で、極めて重要で、高い評価に値する。日本の外交機構が、五四運動における教会および教会学校の役割に注目していたことも、従来の研究の盲点で、新たな研究課題が浮上してくる。黄克武の論考は「五四新文化運動」が後世に如何にイデオロギー化されたかを鋭く明らかにした。資本主義の台湾・香港も、共産主義の中華人民共和国も、自分こそが新文化運動の継承者であると標榜する。このことは中国近代以来の歴史に新文化運動が与えた影響の深さを示すが、黄克武の研究からは脱イデオロギーの歴史研究の可能性が示されている。陳力衛の論考は、日中言語の交流から、両国近現代歴史の密接な関係性を新たに示した。陳継東の論考は、日中文化の共通の伝統が日中近現代史の中で運動するもう一つの側面を示した。孫江の論考は、近代に否定された「迷信」の民衆宗教が新文化運動のような近代志向への逆襲となり、近代化の限界が露呈した様相を明らかにした。これらの側面は、今後の新文化運動研究の新たな方向性となっていくことが期待される。